

平成 2 9 年度

日高管内各町普通会計決算の概要

(平成 3 1 年 2 月)

北海道日高振興局地域創生部地域政策課市町村係

日高管内各町の決算のポイント

平成29年度の日高管内各町の普通会計決算状況は、前年度決算額と比較して、歳入で1.5%の減、歳出で1.4%の減となり、歳入、歳出ともに前年度決算額を下回った。(表-1)

歳入について、地方税は市町村民税等の増加により前年度と比較して1.6%増加しているが、地方交付税は前年度と比較して5.5%減少となっている。地方税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源の収入総額に占める割合は、1.1ポイント減少(H28:58.8→H29:57.7)しているが、これは、主に地方交付税等の減少などによるものである。(表-2)

歳出について、義務的経費は、公債費等の減少により、前年度と比較して0.6%減少している。投資的経費は、主に普通建設事業費が大きく減少したため、前年度と比較して6.3%の減少となっている。(表-3)

実質的な公債費指標である実質公債費比率については、管内平均は10.0%(加重平均)となっており、地方債の発行に許可が必要となる18%を超える団体はない。(表4-4)

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、管内平均は91.3%(加重平均)となっており前年度と比較して1.4ポイント上昇している。(表-5)

《歳入》

地方税は増加

地方税は、市町村民税に係る所得割などが増加した結果、前年度と比較して1億28百万円(1.6%)増加している。(表-2)

地方交付税は減少

地方交付税は、前年度に比べ14億65百万円(5.5%)減少し、250億55百万円となっている。

また、地方交付税の振替えとして発行される臨時財政対策債(後年度に地方交付税で100%補填)との合計は264億87百万円となり、前年度と比較して14億50百万円(5.2%)の減少となっている。(表-2)

国庫支出金及び道支出金は増加

前年度と比較して、国庫支出金は11.8%増加し、道支出金は14.5%増加している。(表-2)

地方債は減少

地方債は、災害復旧事業債などが減少したことから、前年度と比較して12.0%減少している。(表-2)

《歳出》

義務的経費は減少

義務的経費は、公債費等の減少などにより、前年度と比較して1億42百万円（0.6%）減少している。（表－3）

投資的経費は減少

投資的経費は、普通建設事業費が大幅に減少したため、前年度と比較して7億90百万円（6.3%）減少している。（表－3）

《財政構造》

実質公債費比率は下降

普通会計の地方債の元利償還金のほか、公営企業会計・一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金などを加えた実質的な公債費指標となる実質公債費比率の管内平均は、前年度と比較して0.3ポイント下降し、10.0%（加重平均）となっている。（表4－3）

地方債の許可基準となる18%以上の団体はない。（表4－4）

将来負担比率は上昇

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表した将来負担比率の管内平均は、前年度と比較して6.1ポイント上昇し、58.1%（加重平均）となっている。（表4－5）

経常収支比率は上昇

経常収支比率の管内平均は、91.3%であり、前年度と比較して1.4ポイント上昇しており、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。（表－5）

地方債現在高は増加

地方債現在高は、前年度と比較して2億91百万円（0.4%）増加している。（表－6）

積立金現在高は減少

積立金現在高は、前年度と比較して12億39百万円（7.2%）減少している。（表－7）